

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年4月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根本 哲夫
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	37,162,614	41,514,497	71,062,630
経常利益 (千円)	3,006,607	3,333,211	5,582,683
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,021,601	2,291,411	3,784,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,428,521	1,994,464	5,238,843
純資産額 (千円)	33,920,864	37,619,283	36,249,994
総資産額 (千円)	61,864,608	57,654,781	62,699,144
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	151.36	171.39	283.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.63	65.01	57.59
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,798,468	1,053,721	7,504,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,497,733	3,866,203	1,550,918
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,742,531	671,119	2,327,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,353,930	15,149,940	18,846,330

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	87.63	58.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及などにより行動制限が徐々に緩和され、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、ロシアのウクライナ侵攻長期化の影響による資源価格・原材料価格の高騰、さらには急激な為替相場の変動が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、コロナ禍から回復基調ではあるものの、部品不足の長期化により生産調整を余儀なくされるなど、厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、自動車、電機業界をはじめとするユーザーのニーズに積極的に応え、業績の向上に努めました。また、本年1月には経営基盤の強化を目的にかねてより準備を進めてまいりました新基幹システムの運用を開始いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は415億14百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は33億33百万円（前年同期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億91百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

中国の半導体・エレクトロニクスデバイスメーカー向け精密塗布装置の売上を計上したことや北米における日系建機メーカー向け溶接ラインの売上を計上したことなどにより、売上高は300億65百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント利益は14億80百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

#### 米国

メキシコ日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことや日系自動車メーカー・同部品メーカー向けに溶接材料の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は40億93百万円（前年同期比46.2%増）、セグメント利益は3億62百万円（前年同期比192.0%増）となりました。

#### 東南アジア

タイでは日系自動車メーカー向け生産設備の売上を計上したことや、インドネシアでは日系自動車メーカー向けに溶接設備・材料の売上を計上したことなどにより、売上高は31億48百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益は3億75百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

#### 中国

日系自動車メーカー向け新工場の溶接ラインの売上を計上したことなどにより、売上高は89億18百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は9億14百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

## その他

チェコの日系自動車メーカー向けの生産管理システムや溶接材料の売上を計上したことなどにより、売上高は3億55百万円（前年同期比30.2%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ56億23百万円減少し、466億74百万円となりました。これは主に受取手形が85百万円、電子記録債権が14億81百万円、売掛金が8億81百万円、原材料及び貯蔵品が86百万円増加しましたが、現金及び預金が7億26百万円、商品及び製品が54億60百万円、仕掛品が7億16百万円、前渡金の減少等により流動資産のその他が12億54百万円減少したことによるものであります。

### 固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加し、109億80百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億94百万円、無形固定資産が71百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億11百万円増加したことによるものであります。

### 流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ66億53百万円減少し、185億17百万円となりました。これは主に電子記録債務が9億18百万円、引当金が15百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が8百万円、未払法人税等が1億2百万円、契約負債が68億94百万円、未払金の減少等により流動負債のその他が1億30百万円減少したことによるものであります。

### 固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、15億17百万円となりました。

### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加し、376億19百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ36億96

百万円減少し、151億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億53百万円（前年同期は57億98百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額26億51百万円、契約負債の減少額66億84百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益33億39百万円、棚卸資産の減少額57億95百万円により資金が増加したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、38億66百万円（前年同期は34億97百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1億12百万円により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出7億70百万円、定期預金の預入による支出31億14百万円により資金が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億71百万円（前年同期は17億42百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額6億40百万円、リース債務の返済による支出22百万円により資金が減少したことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,542	11.53
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2 - 9 - 3 株式会社進和内	458	3.43
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2 - 9 - 3 株式会社進和内	452	3.38
加藤 嘉 一	名古屋市千種区	424	3.18
根 本 哲 夫	名古屋市千種区	424	3.17
東朋テクノロジー株式会社	名古屋市中区栄3 - 10 - 22	400	2.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	385	2.88
根 本 完 治	名古屋市名東区	379	2.84
加 藤 皓 己	名古屋市千種区	334	2.50
岸 直 人	名古屋市千種区	298	2.23
計		5,100	38.13

(注) 当社は自己株式 1,038,468株(7.20%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,310,100	133,101	同上
単元未満株式	普通株式 66,819		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		133,101	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式68株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,038,400		1,038,400	7.20
計		1,038,400		1,038,400	7.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,337,843	18,611,614
受取手形	482,384	<sup>2</sup> 568,020
売掛金	10,857,162	11,738,221
電子記録債権	4,094,727	<sup>2</sup> 5,575,941
商品及び製品	11,335,436	5,875,178
仕掛品	2,375,103	1,658,941
原材料及び貯蔵品	725,989	812,200
その他	3,092,749	1,838,200
貸倒引当金	3,195	4,001
流動資産合計	52,298,200	46,674,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,995,971	1,935,765
その他（純額）	4,889,995	5,244,519
有形固定資産合計	6,885,967	7,180,285
無形固定資産		
のれん	28,693	19,128
その他	1,027,980	1,108,876
無形固定資産合計	1,056,674	1,128,005
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,681	2,305,066
その他	366,395	368,882
貸倒引当金	1,775	1,775
投資その他の資産合計	2,458,301	2,672,174
固定資産合計	10,400,943	10,980,464
資産合計	62,699,144	57,654,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,851,151	10,399,885
電子記録債務	2,456,118	<sup>2</sup> 3,375,071
1年内返済予定の長期借入金	13,408	5,078
未払法人税等	779,028	676,322
契約負債	9,544,018	2,649,231
引当金	360,998	376,227
その他	1,166,131	1,035,935
流動負債合計	25,170,855	18,517,752
固定負債		
退職給付に係る負債	33,131	36,741
その他	1,245,162	1,481,005
固定負債合計	1,278,293	1,517,746
負債合計	26,449,149	20,035,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,695,421	1,711,702
利益剰余金	32,704,884	34,354,822
自己株式	791,277	781,356
株主資本合計	34,560,135	36,236,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482,037	564,348
繰延ヘッジ損益		2,544
土地再評価差額金	641,184	641,184
為替換算調整勘定	1,708,295	1,324,029
その他の包括利益累計額合計	1,549,147	1,244,648
非支配株主持分	140,711	138,360
純資産合計	36,249,994	37,619,283
負債純資産合計	62,699,144	57,654,781

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	37,162,614	41,514,497
売上原価	30,891,658	34,232,368
売上総利益	6,270,956	7,282,128
販売費及び一般管理費	3,387,156	3,916,394
営業利益	2,883,799	3,365,733
営業外収益		
受取利息	13,924	18,504
受取配当金	15,305	17,381
為替差益	80,907	
受取賃貸料	18,874	18,176
その他	42,182	30,402
営業外収益合計	171,194	84,465
営業外費用		
支払利息	22,548	889
為替差損		109,056
支払補償費	24,548	
その他	1,289	7,041
営業外費用合計	48,386	116,987
経常利益	3,006,607	3,333,211
特別利益		
固定資産売却益	1,219	6,856
特別利益合計	1,219	6,856
特別損失		
固定資産除売却損	2,443	211
特別損失合計	2,443	211
税金等調整前四半期純利益	3,005,382	3,339,856
法人税、住民税及び事業税	885,569	816,197
法人税等調整額	91,517	224,694
法人税等合計	977,086	1,040,892
四半期純利益	2,028,296	2,298,964
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,694	7,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,021,601	2,291,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2,028,296	2,298,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,181	82,311
繰延ヘッジ損益	52,292	2,544
為替換算調整勘定	343,336	384,266
その他の包括利益合計	400,225	304,499
四半期包括利益	2,428,521	1,994,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,415,392	1,996,796
非支配株主に係る四半期包括利益	13,128	2,331

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前四半期純利益	3,005,382	3,339,856
減価償却費	339,062	361,754
のれん償却額	9,564	9,564
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	805
賞与引当金の増減額(は減少)	49,928	45,563
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,400	28,890
受取利息及び受取配当金	29,230	35,886
為替差損益(は益)	64,603	4,594
支払利息	22,548	889
有形固定資産売却損益(は益)	1,142	6,776
売上債権の増減額(は増加)	1,653,323	2,651,250
棚卸資産の増減額(は増加)	382,168	5,795,495
仕入債務の増減額(は減少)	230,332	632,618
未払消費税等の増減額(は減少)	593,204	415,982
前渡金の増減額(は増加)	893,242	274,315
契約負債の増減額(は減少)	3,001,020	6,684,628
その他	22,991	512,425
小計	6,322,097	1,986,435
利息及び配当金の受取額	23,922	30,197
利息の支払額	22,298	869
法人税等の支払額	525,718	962,041
法人税等の還付額	465	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,798,468	1,053,721
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の預入による支出	3,096,588	3,114,251
定期預金の払戻による収入	108,135	112,884
有形及び無形固定資産の取得による支出	512,562	770,162
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,030	7,891
投資有価証券の取得による支出		100,000
その他	252	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,497,733	3,866,203
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,224,300	
長期借入金の返済による支出	8,330	8,330
配当金の支払額	493,313	640,545
リース債務の返済による支出	16,172	22,087
自己株式の取得による支出	393	156
非支配株主への配当金の支払額	21	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,531	671,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	228,008	212,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	786,212	3,696,389
現金及び現金同等物の期首残高	14,567,717	18,846,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,353,930	15,149,940

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第2四半期連結会計期間においても変更は不要と判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期および経営環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

## 連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO.,LTD.	42,262千円	42,262千円

## 連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	6,195千円	

## 連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED		2,751千円
SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.		23,813千円
計		26,565千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
受取手形		407千円
電子記録債権		18,338千円
電子記録債務		21,230千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
運賃	140,787千円	174,215千円
貸倒引当金繰入額	16千円	805千円
役員報酬	121,570千円	129,843千円
給与	1,138,757千円	1,180,154千円
賞与引当金繰入額	211,974千円	238,408千円
役員賞与引当金繰入額	15,800千円	15,810千円
退職給付費用	42,678千円	45,549千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 9 月 1 日 至 2023年 2 月28日)
現金及び預金	18,669,736千円	18,611,614千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	3,315,806千円	3,461,673千円
現金及び現金同等物	15,353,930千円	15,149,940千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 9 月 1 日 至 2022年 2 月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月18日 定時株主総会	普通株式	493,957	37	2021年 8 月31日	2021年11月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4 月11日 取締役会	普通株式	494,473	37	2022年 2 月28日	2022年 5 月 9 日	利益剰余金



当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月17日 定時株主総会	普通株式	641,473	48	2022年8月31日	2022年11月18日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月10日 取締役会	普通株式	481,566	36	2023年2月28日	2023年5月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	23,185,014	2,421,190	2,246,548	9,075,454	36,928,207	234,407	37,162,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,292,278	379,216	12,766	774,299	5,458,560	38,668	5,497,229
計	27,477,293	2,800,406	2,259,314	9,849,753	42,386,767	273,076	42,659,844
セグメント利益	1,611,377	124,138	238,916	995,573	2,970,005	19,082	2,989,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,989,088
セグメント間取引消去	80,070
未実現利益の調整	25,218
四半期連結損益計算書の営業利益	2,883,799

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	26,199,802	3,681,428	2,955,728	8,406,812	41,243,772	270,724	41,514,497
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,865,790	411,922	192,629	511,542	4,981,885	84,955	5,066,840
計	30,065,592	4,093,351	3,148,358	8,918,355	46,225,657	355,680	46,581,338
セグメント利益	1,480,805	362,488	375,884	914,008	3,133,186	3,612	3,136,799

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	3,136,799
セグメント間取引消去	13,902
未実現利益の調整	242,836
四半期連結損益計算書の営業利益	3,365,733

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	16,348,426	2,201,872	1,470,005	7,675,016	27,695,320	142,746	27,838,066
電気機器	3,095,078	45,519	255,908	404,235	3,800,743	7,885	3,808,628
機械	828,929	103,624	24,482	534,437	1,491,473	5,949	1,497,422
商業	718,708	34,841	73,711	38,916	866,176	77,807	943,984
石油・化学	860,074	6,670	24,780	7,593	899,119		899,119
金属製品	228,152		125,858	2,464	356,475		356,475
ゴム	309,264	6	266,286	4,075	579,632		579,632
その他	796,380	28,655	5,515	408,713	1,239,265	19	1,239,285
顧客との契約から 生じる収益	23,185,014	2,421,190	2,246,548	9,075,454	36,928,207	234,407	37,162,614
その他の収益							
外部顧客への売上高	23,185,014	2,421,190	2,246,548	9,075,454	36,928,207	234,407	37,162,614

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2023年2月28日）

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
市場分野別							
自動車・自動車部品	16,401,144	2,883,731	2,041,533	7,419,517	28,745,927	234,120	28,980,047
電気機器	3,863,700	322,124	120,836	291,533	4,598,194	18,504	4,616,698
機械	1,631,516	94,902	156,866	262,219	2,145,505	5,614	2,151,120
商業	1,474,437	142,351	195,625	182,702	1,995,116	7,718	2,002,834
石油・化学	1,068,484	8,093	24,314	29,398	1,130,290		1,130,290
金属製品	605,007		165,674	1,293	771,974	1,156	773,131
ゴム	204,198		234,192	2,109	440,500	458	440,959
その他	951,311	230,225	16,685	218,038	1,416,261	3,151	1,419,413
顧客との契約から 生じる収益	26,199,802	3,681,428	2,955,728	8,406,812	41,243,772	270,724	41,514,497
その他の収益							
外部顧客への売上高	26,199,802	3,681,428	2,955,728	8,406,812	41,243,772	270,724	41,514,497

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	151円36銭	171円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,021,601	2,291,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,021,601	2,291,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,356	13,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	481,566千円
1株当たりの金額	36円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2023年5月8日

(注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 4月10日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 近 藤 巨 樹

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。